

## 農地等の利用状況報告書

提出年月日

令和 年 月 日

佐賀市農業委員会会長 様

住 所 佐賀市〇〇町〇〇番地

氏 名 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇

TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

○農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた

○農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借権による権利の設定を受けた

○農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた

農地（採草放牧地）について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

## 記

- 1 ○農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けた者  
○農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借権による権利の設定を受けた第18条第2項第6号に規定する者  
○農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第5項第3号に規定する者

氏 名	住 所
〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇	佐賀市〇〇町〇〇番地

## 2 報告に係る土地の所在等

所在・地番	地 目		面 積 (㎡)	作物の種類別作付 面積又は栽培面積	生産数量	反 収	備 考
	登記簿	現 況					

〇〇町大字〇〇1000番	田	田	1,000	米(ヒノヒカリ)	100a	200.000	
--------------	---	---	-------	----------	------	---------	--

- ・農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた
- ・農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借権による権利の設定を受けた（利用権設定）
- ・農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた（公社）

3 ○農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた

○農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借権による権利の設定を受けた

○農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた

農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

- ・定期的な草刈りや基幹防除を行い、周辺の農地に被害を与えないように管理をしている。

4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

- ・減反エリアなど地域と話し合い協力体制を整えている。

5 業務執行役員又は重要な使用人の状況

氏名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数
佐賀 太郎	代表取締役	300日

・業務執行役員又は重要な使用人の名簿等があれば、その名簿の添付でも可

6 その他参考となるべき事項

- ・農業従事役員数・・・10人
- ・農業従事者数（常勤）・・・3人
- ・農業従事者数（非常勤）・・・2人

(記載要領)

1. 不要の文字は抹消してください。
2. 報告する者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
3. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付してください。
4. 記の2の「報告に係る土地の所在等」には、農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた、または農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借権による権利の設定を受けた、または農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地（採草放牧地）について記入してください。
5. 記の3の「農業経営基盤強化促進法第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借権による権利の設定を受けた第18条第2項第6号に規定する農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
6. 記の4の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
7. 記の5の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がない場合には、重要な使用人）の年間従事日数を記載してください。  
なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。